



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社  
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,199	0.1	△224	—	△196	—	△179	—
27年3月期第3四半期	14,188	△0.3	△169	—	△111	—	△91	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △218百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△206.14	—
27年3月期第3四半期	△105.25	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,174	5,603	50.1
27年3月期	12,713	5,874	46.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,603百万円 27年3月期 5,874百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	2.6	170	△51.7	195	△53.1	70	△63.0	80.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,016,961 株	27年3月期	1,016,961 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	148,683 株	27年3月期	148,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	868,627 株	27年3月期3Q	869,094 株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期半ばまでは安定的な円安・株高を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、その後新興国経済の減速、中東を取り巻く国際情勢の影響などから円安・株高が一服状態になると共に、輸出、企業の設備投資、個人消費などが伸び悩むなど、景気の下振れリスクが懸念される状態となりました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあるものの、政府の成長戦略の手詰まり感から中堅・中小企業の業況判断が厳しさを増している他、米国の利上げの新興国経済に対する影響や世界経済の更なる減速懸念などもあり、景気の先行き不透明感から慎重姿勢が堅持されました。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、システムソリューション、情報・通信機器、コンポーネント・デバイスは増収となりましたがフィールドサービスは大きく減少し、141億99百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービスおよび国内外子会社の売上の減少とそれに伴う採算の悪化により、営業損失2億24百万円（前年同期は1億69百万円の営業損失）となり、営業外収支は黒字でしたが前年同期における為替差益が為替差損に転じたため、経常損失は1億96百万円（前年同期は1億11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億79百万円（前年同期は91百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、業務機器用の周辺装置やサーバ、保守サービスは増加しましたが、大型のインフラ構築商談が減少したフィールドサービスの落ち込みにより、売上高は81億52百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面につきましては、減収が損益の下押し要因となりましたが販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失76百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、第3四半期に民間のシステム更新需要が復調傾向となったため、情報・通信機器やシステムソリューションの売上が増加し、売上高は30億64百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益面につきましては、保守サービス部門の稼働悪化の影響がありましたが販売費及び一般管理費の減少により、営業利益47百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

「西日本」は、システムソリューションが更新需要に支えられ堅調に推移しましたが電子デバイス、フィールドサービスが減少し、売上高は28億40百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービスの稼働が悪化したことと販売費及び一般管理費の増加により、営業利益51百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億38百万円減少し、111億74百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億19百万円、仕掛品が90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億62百万円減少するなど、流動資産が14億20百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億66百万円減少し、55億71百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億64百万円、賞与引当金が2億46百万円、未払法人税等が71百万円減少するなど、流動負債が12億59百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億71百万円減少し、56億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億31百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成27年11月6日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,116,262	3,335,284
受取手形及び売掛金	5,557,404	3,794,593
電子記録債権	110,905	111,252
商品	848,650	807,142
仕掛品	135,354	226,125
その他	251,030	325,117
貸倒引当金	△973	△945
流動資産合計	10,018,634	8,598,570
固定資産		
有形固定資産	1,183,135	1,156,847
無形固定資産	164,223	136,036
投資その他の資産		
投資有価証券	369,866	318,584
敷金及び保証金	558,446	555,925
繰延税金資産	357,989	349,355
その他	67,538	66,044
貸倒引当金	△6,603	△6,625
投資その他の資産合計	1,347,236	1,283,284
固定資産合計	2,694,595	2,576,168
資産合計	12,713,230	11,174,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,704	2,269,647
短期借入金	1,080,000	1,030,000
未払法人税等	86,384	15,315
賞与引当金	367,700	120,950
役員賞与引当金	13,000	—
受注損失引当金	16,087	31,711
その他	891,843	761,787
流動負債合計	5,488,719	4,229,411
固定負債		
長期借入金	—	50,000
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
退職給付に係る負債	1,195,641	1,138,880
資産除去債務	63,434	64,139
固定負債合計	1,349,570	1,342,266
負債合計	6,838,290	5,571,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,611
利益剰余金	1,405,198	1,174,006
自己株式	△248,185	△249,534
株主資本合計	5,809,631	5,577,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,666	66,611
為替換算調整勘定	△39,356	△40,640
その他の包括利益累計額合計	65,309	25,970
純資産合計	5,874,940	5,603,061
負債純資産合計	12,713,230	11,174,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,188,855	14,199,619
売上原価	11,817,247	11,922,935
売上総利益	2,371,608	2,276,683
販売費及び一般管理費	2,540,893	2,500,809
営業損失(△)	△169,285	△224,125
営業外収益		
受取配当金	8,138	9,933
保険返戻金	—	18,386
為替差益	32,696	—
助成金収入	10,522	135
その他	15,251	9,083
営業外収益合計	66,608	37,538
営業外費用		
支払利息	5,983	5,878
支払保証料	2,538	2,032
その他	142	2,107
営業外費用合計	8,664	10,017
経常損失(△)	△111,340	△196,604
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	—
特別利益合計	19,341	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,201	122
特別損失合計	1,201	122
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,200	△196,727
法人税、住民税及び事業税	22,922	23,270
法人税等調整額	△24,649	△40,935
法人税等合計	△1,726	△17,665
四半期純損失(△)	△91,473	△179,061
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,473	△179,061

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△91,473	△179,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,327	△38,055
為替換算調整勘定	△24,433	△1,284
その他の包括利益合計	893	△39,339
四半期包括利益	△90,579	△218,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,579	△218,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,208,868	2,966,643	2,871,134	14,046,646	142,209	14,188,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,164	—	7,355	27,519	349,987	377,506
計	8,229,032	2,966,643	2,878,490	14,074,166	492,196	14,566,362
セグメント利益又は損失(△)	△150,232	25,786	96,944	△27,501	1,010	△26,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△27,501
「その他」の区分の利益	1,010
セグメント間取引消去	378
全社費用(注)	△143,173
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,152,651	3,064,812	2,840,010	14,057,473	142,145	14,199,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,388	—	137	20,526	206,447	226,973
計	8,173,039	3,064,812	2,840,148	14,078,000	348,593	14,426,593
セグメント利益又は損失(△)	△76,453	47,013	51,648	22,208	△43,335	△21,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	22,208
「その他」の区分の利益	△43,335
セグメント間取引消去	385
全社費用(注)	△203,383
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△224,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。